

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第69期(決算日：2023年6月5日)

第70期(決算日：2023年9月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2023年9月5日に第70期の決算を行いました。

ここに、第69期から第70期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第69期～第70期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税 分	込 配	期 騰	中 落	(参考指標)				期 騰	中 落
	円		円		%	ポイント		%	百万円		
61期(2021年6月7日)	9,603		50		5.7	1,960.85		3.4	98.0	—	2,810
62期(2021年9月6日)	9,628		50		0.8	2,041.22		4.1	99.3	—	2,838
63期(2021年12月6日)	9,240		50	△	3.5	1,947.54		△4.6	98.5	—	2,619
64期(2022年3月7日)	9,086		60	△	1.0	1,794.03		△7.9	99.1	—	2,491
65期(2022年6月6日)	10,089		60		11.7	1,939.11		8.1	97.7	—	2,820
66期(2022年9月5日)	10,069		60		0.4	1,928.79		△0.5	99.3	—	2,996
67期(2022年12月5日)	10,131		60		1.2	1,947.90		1.0	96.7	—	3,073
68期(2023年3月6日)	10,281		600		7.4	2,036.49		4.5	99.3	—	3,230
69期(2023年6月5日)	10,270		800		7.7	2,219.79		9.0	99.1	—	3,432
70期(2023年9月5日)	10,229		1,100		10.3	2,377.85		7.1	99.4	—	4,496

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	率	(参考指標)	騰 落	率		
第69期	(期首) 2023年3月6日	円		%	ポイント		%	%
		10,281		—	2,036.49		—	99.3
	3月末	10,188	△	0.9	2,003.50		△1.6	97.9
	4月末	10,489		2.0	2,057.48		1.0	98.1
	5月末	10,716		4.2	2,130.63		4.6	98.1
第70期	(期末) 2023年6月5日			7.7	2,219.79		9.0	99.1
	(期首) 2023年6月5日	円		—	2,219.79		—	99.1
		10,270		—	2,219.79		—	99.1
	6月末	10,698		4.2	2,288.60		3.1	98.6
	7月末	10,900		6.1	2,322.56		4.6	98.8
第70期	8月末	11,103		8.1	2,332.00		5.1	99.0
	(期末) 2023年9月5日			10.3	2,377.85		7.1	99.4
		11,329		10.3	2,377.85		7.1	99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

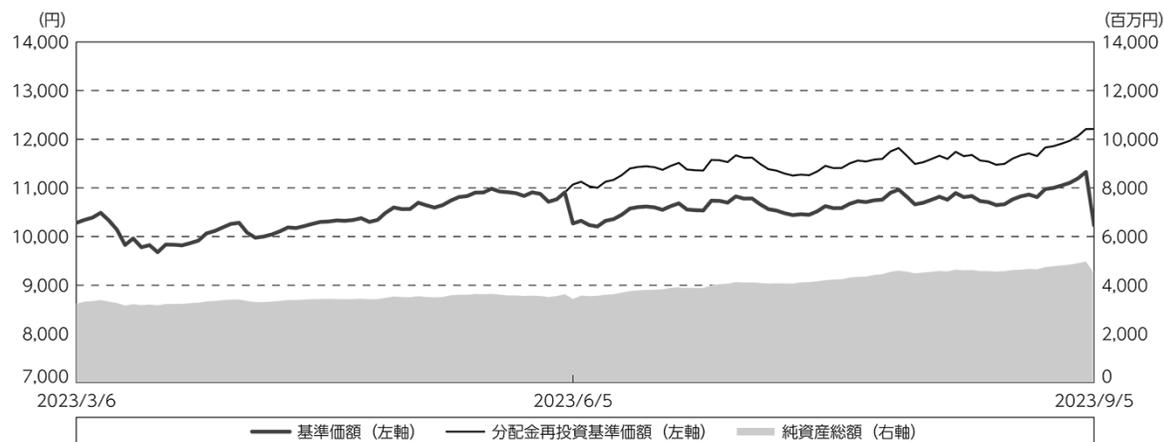
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ○当作成期中（第69期～第70期）の運用経過等（2023年3月7日～2023年9月5日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年3月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・国内企業の業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。

#### <下落要因>

- ・海外金融機関の信用不安が広まったこと。
- ・米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたこと。

## <投資環境>

### (第69期)

第69期の東証株価指数(TOPIX)は2,036.49ポイントの水準から始まりました。2023年3月の株式市場は、米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などから月半ばにかけて大きく下落し、3月20日にTOPIXは期中安値となる1,929.30ポイントとなりました。その後は金融当局による迅速な支援などを受け、金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから月末にかけて堅調に推移しました。4月の株式市場は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のパフエット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや積極的な自社株買い方針および円安の進行などから堅調に推移し、期末にはTOPIXは期中高値となる2,219.79ポイントで終了しました。

### (第70期)

第70期のTOPIXは2,219.79ポイントの水準から始まりました。2023年6月は、TOPIXが6月8日に期中安値である2,191.50ポイントとなりましたが、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。7月は、米連邦公開市場委員会(FOMC)でパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことや米国のインフレ鈍化を受けて上昇しました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、同会議が終了すると月末にかけては、重要イベントを通過した安心感から買いが優勢となり、期末のTOPIXは期中高値となる2,377.85ポイントで終了しました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は88銘柄（2023年9月5日時点）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.20%（時価ベース。日経予想・会社予想等より、しんきん投信算出。）となっています。第70期末の株式組入比率は、99.6%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第69期の基準価額の期中騰落率は+7.7%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+9.0%を下回りました。（騰落率差：△1.3%）

第70期の基準価額の期中騰落率は+10.3%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+7.1%を上回りました。（騰落率差：+3.2%）

第69期から第70期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は+18.8%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+16.8%を上回りました。（騰落率差：+2.0%）

マザーファンドにおいて、市場で軟調だった電気機器および情報・通信業などの組入比率が低かったことや、市場で堅調だった鉄鋼などの組入比率が高かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

## <分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第69期は1万口当たり800円（税込み）、第70期は1万口当たり1,100円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第69期	第70期
	2023年3月7日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年9月5日
当期分配金	800	1,100
（対基準価額比率）	7.227%	9.710%
当期の収益	755	947
当期の収益以外	44	152
翌期繰越分配対象額	3,024	2,875

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月7日～2023年9月5日)

項 目	第69期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.550	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.553	
作成期間の平均基準価額は、10,682円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

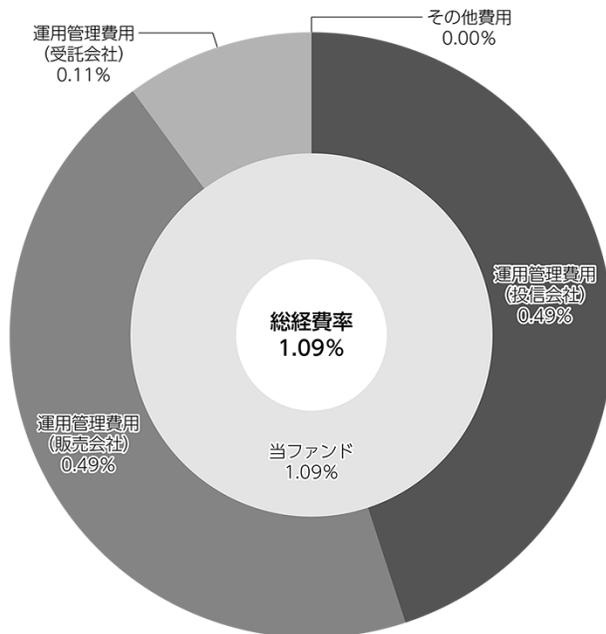
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月7日～2023年9月5日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第69期～第70期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	448,508	1,408,000	265,203	859,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年3月7日～2023年9月5日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第69期～第70期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,803,320千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,663,146千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月7日～2023年9月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年3月7日～2023年9月5日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月7日～2023年9月5日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年9月5日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第68期末	第70期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1, 116, 767	千口 1, 300, 072	千円 4, 487, 591

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月5日現在)

項 目	第70期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 4, 487, 591	% 89. 6
コール・ローン等、その他	521, 689	10. 4
投資信託財産総額	5, 009, 280	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第69期末	第70期末
	2023年6月5日現在	2023年9月5日現在
	円	円
(A) 資産	3, 709, 989, 383	5, 009, 280, 070
コール・ローン等	85, 423, 305	71, 688, 141
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	3, 459, 566, 078	4, 487, 591, 929
未収入金	165, 000, 000	450, 000, 000
(B) 負債	277, 895, 252	512, 444, 025
未払収益分配金	267, 345, 415	483, 599, 390
未払解約金	1, 163, 407	17, 060, 602
未払信託報酬	9, 361, 756	11, 760, 411
未払利息	180	122
その他未払費用	24, 494	23, 500
(C) 純資産総額(A-B)	3, 432, 094, 131	4, 496, 836, 045
元本	3, 341, 817, 692	4, 396, 358, 093
次期繰越損益金	90, 276, 439	100, 477, 952
(D) 受益権総口数	3, 341, 817, 692口	4, 396, 358, 093口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 270円	10, 229円

(注1) 当ファンドの第69期首元本額は3, 142, 177, 729円、当作成期中(第69期~第70期)における追加設定元本額は2, 028, 052, 531円、同一部解約元本額は773, 872, 167円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第69期1.0270円、第70期1.0229円です。

## ○損益の状況

項 目	第69期	第70期
	2023年3月7日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年9月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,953	△ 2,736
支払利息	△ 1,953	△ 2,736
(B) 有価証券売買損益	261,849,744	428,401,290
売買益	277,521,135	439,073,168
売買損	△ 15,671,391	△ 10,671,878
(C) 信託報酬等	△ 9,387,490	△ 11,785,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	252,460,301	416,612,570
(E) 前期繰越損益金	216,600,692	186,510,757
(F) 追加信託差損益金	△111,439,139	△ 19,045,985
(配当等相当額)	( 808,306,741)	( 1,144,016,814)
(売買損益相当額)	(△919,745,880)	(△1,163,062,799)
(G) 計(D+E+F)	357,621,854	584,077,342
(H) 収益分配金	△267,345,415	△ 483,599,390
次期繰越損益金(G+H)	90,276,439	100,477,952
追加信託差損益金	△111,439,139	△ 19,045,985
(配当等相当額)	( 809,134,217)	( 1,144,710,544)
(売買損益相当額)	(△920,573,356)	(△1,163,756,529)
分配準備積立金	201,715,578	119,523,937

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,148,089円)、費用控除後の有価証券等損益額(198,312,212円)、信託約款に規定する収益調整金(809,134,217円)および分配準備積立金(216,600,692円)より分配対象収益は1,278,195,210円(10,000口当たり3,824円)であり、うち267,345,415円(10,000口当たり800円)を分配金額としています。

第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,590,174円)、費用控除後の有価証券等損益額(405,022,396円)、信託約款に規定する収益調整金(1,144,710,544円)および分配準備積立金(186,510,757円)より分配対象収益は1,747,833,871円(10,000口当たり3,975円)であり、うち483,599,390円(10,000口当たり1,100円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第69期	第70期
1 万口当たり分配金 (税込み)	800円	1,100円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(10,263,022千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第68期末		第70期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ホクト	177.5	178.4	329	683
鉱業 (1.0%)				
INPEX	—	160	345	840
建設業 (2.3%)				
大林組	334.4	307.2	413	337
積水ハウス	131.7	131.2	401	078
食料品 (1.1%)				
キリンホールディングス	166.4	180.2	372	563
繊維製品 (1.1%)				
帝人	239.5	259.9	391	149
化学 (6.7%)				
クラレ	270	242.7	413	196
三菱ケミカルグループ	421.9	457.4	413	260
三洋化成工業	78.4	88	367	400
太陽ホールディングス	141.4	142.9	379	971
マンダム	235.1	263.6	380	902
日東電工	40	38.2	393	460
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	80.6	86.5	393	575
アステラス製薬	170.3	181	401	005
参天製薬	326.5	291.8	400	495
大塚ホールディングス	74	72.4	400	734
石油・石炭製品 (2.3%)				
出光興産	109.8	127.4	405	386
ENEOSホールディングス	714.5	736.7	417	193
ゴム製品 (2.1%)				
横浜ゴム	132.7	123	369	492
ブリヂストン	65.4	66.3	378	506
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	67.6	75	389	850
鉄鋼 (2.4%)				
日本製鉄	108.6	117	424	827

銘柄	第68期末		第70期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
丸一銅管	113.7	108.3	414	680
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	98.9	108.2	415	488
住友電気工業	200.3	218.5	397	342
金属製品 (2.3%)				
三和ホールディングス	236.6	181.9	415	550
LIXIL	153.6	211.7	392	703
機械 (8.1%)				
アマダ	271.9	263.9	409	176
小松製作所	99.9	97.5	419	250
SANKYO	60.7	63.3	408	285
マックス	156.3	148.9	415	877
日本精工	449.7	435.5	375	880
三菱重工業	65.8	49.3	423	733
スター精密	193.7	214.7	409	218
電気機器 (11.2%)				
日清紡ホールディングス	329.5	332	370	844
コニカミノルタ	569.1	—	—	—
三菱電機	218.9	198.9	382	385
マブチモーター	89.5	91.5	416	782
日東工業	128.8	105.2	416	066
IDEC	101.7	126.2	400	054
パナソニックホールディングス	284.5	235.8	407	580
カシオ計算機	259.2	313.2	404	497
SCREENホールディングス	30.8	24.7	364	448
キャノン	115	106.2	382	320
東京エレクトロン	7.3	19.2	416	544
輸送用機器 (7.1%)				
デンソー	46.4	41.2	420	240
いすゞ自動車	207.1	218.5	418	536
トヨタ自動車	180.3	162.8	421	489
アイシン	90.3	84.4	416	260
本田技研工業	95	86.9	422	942

銘柄	第68期末		第70期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
SUBARU	153.3	146.2	423,029	
精密機器 (1.0%)				
ニコン	250.7	212.7	336,385	
その他製品 (1.1%)				
任天堂	58.9	61.1	383,341	
電気・ガス業 (1.1%)				
中部電力	240.9	209.9	406,576	
陸運業 (2.1%)				
九州旅客鉄道	114.1	121.1	387,398	
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.8	45.3	350,214	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
住友倉庫	155.2	159.6	408,256	
情報・通信業 (6.8%)				
BIPROGY	107	108	410,724	
日本テレビホールディングス	303.5	290.1	393,375	
日本電信電話	86.3	2,353.6	395,404	
ソフトバンク	222.1	241.8	405,619	
SCSK	164.5	161.3	413,169	
TKC	91.5	104.6	389,112	
卸売業 (5.7%)				
伊藤忠商事	81.5	71.3	404,484	
三井物産	82.7	73.5	413,952	
住友商事	142.2	131.2	407,376	
サンゲツ	139.7	135.6	410,868	
因幡電機産業	118.8	122.4	389,844	
小売業 (4.6%)				
ローソン	63.7	57.1	407,922	
日本瓦斯	177.3	179.4	414,055	
ヤマダホールディングス	705.2	886.5	414,350	

銘柄	第68期末		第70期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
サンドラッグ	95.1	90.6	396,193	
銀行業 (7.1%)				
あおぞら銀行	129.6	142.4	420,293	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.3	346.6	421,985	
りそなホールディングス	462.3	524.3	426,885	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.8	73.4	413,095	
三井住友フィナンシャルグループ	57.3	60.4	418,209	
みずほフィナンシャルグループ	160.5	167.4	415,989	
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
大和証券グループ本社	527.4	491	414,796	
野村ホールディングス	605.8	708.9	416,407	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.5	76.6	413,716	
東京海上ホールディングス	118.5	119.1	393,506	
T&Dホールディングス	167.1	175.1	414,461	
不動産業 (2.4%)				
大東建託	24.2	25	413,875	
野村不動産ホールディングス	112.4	110.4	419,851	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	123.6	135.3	353,944	
ユー・エス・エス	152.3	158	405,902	
日本郵政	279	364.7	421,775	
メイテック	137.4	157.8	413,751	
計	株数・金額	16,094	18,374	35,301,188
	銘柄数<比率>	88	88	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第18期

(決算日：2023年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	( 参 考 指 標 )	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	( 参 考 指 標 )	騰 落 率		
(期 首) 2022年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	25,142	—	1,933.74	—	99.3	—
3 月 末	25,377	0.9	1,946.40	0.7	97.8	—
4 月 末	25,237	0.4	1,899.62	△1.8	98.3	—
5 月 末	25,660	2.1	1,912.67	△1.1	98.1	—
6 月 末	25,766	2.5	1,870.82	△3.3	98.5	—
7 月 末	26,368	4.9	1,940.31	0.3	99.2	—
8 月 末	26,800	6.6	1,963.16	1.5	99.3	—
9 月 末	25,619	1.9	1,835.94	△5.1	98.0	—
10 月 末	26,548	5.6	1,929.43	△0.2	97.9	—
11 月 末	27,564	9.6	1,985.57	2.7	98.6	—
12 月 末	26,636	5.9	1,891.71	△2.2	99.4	—
2023年1月 末	27,570	9.7	1,975.27	2.1	99.6	—
2 月 末	28,402	13.0	1,993.28	3.1	99.5	—
(期 末) 2023年3月20日	27,188	8.1	1,929.30	△0.2	99.5	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2022年3月23日～2023年3月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国のインフレのピークアウトが意識されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

＜下落要因＞

- ・欧米の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたこと。
- ・欧米の金融不安への警戒が広がったこと。

**<投資環境>**

(2022年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,933.74ポイントの水準から始まりました。2022年3月の株式市場は、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会（F O M C）でパウエルF R B議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことに加えて、円安の進行などを背景に上昇しました。4月は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。

(2022年6月～8月)

6月は、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から一時大きく下落し、6月20日にはT O P I Xは期中安値となる1,818.94ポイントまで下落しましたが、米国の過度な利上げへの警戒が和らいだことなどから、月末にかけて値を戻しました。7月は月初に経済指標の悪化を受け下落しましたが、その後は参院選での自民党大勝や米国長期金利の落ち着きもあり、株価は回復傾向となりました。8月は米国の高インフレに一般感が出る中、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測や、F O M C議事要旨において金融引締めに警戒していたほど積極的でなかったことが日米の株価を押し上げました。その後は、ジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の講演を受け、米金融引締めが長期化すると警戒が強まり、月末にかけて米株とともに売りに押される動きになりました。

(2022年9月～11月)

9月は、8月の米消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことや、F O M Cで0.75%の大幅な利上げ継続を決めたことから、米金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり下落しました。10月は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米C P Iの伸びが市場予想を下回ったことを受けて米国のインフレのピークアウトが意識され、F R Bが利上げを緩めるとの観測から堅調に推移しました。

(2022年12月～2023年3月)

12月は、F O M Cでは利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。2023年1月は、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、F R Bが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。3月は、2月の中国製造業購買担当者景気指数（P M I）が予想を上回り、投資家心理が改善したことなどから、3月9日にはT O P I Xは期中高値となる2,071.09ポイントまで上昇しました。その後、米シリコンバレー銀行（S V B）とシグネチャー銀行の経営破綻に続き、欧州でも金融大手クレディ・スイスの信用不安が表面化し、欧米の金融不安への警戒が広がったことから下落し、期末のT O P I Xは1,929.30ポイントで終了しました。

**<当ファンドのポートフォリオ>**

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入

替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.5%となっています。

#### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業、銀行業および金属製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、サービス業および精密機器でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気機器、小売業および医薬品などの業種が増加した一方、卸売業、その他製品および建設業などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業です。

#### (組入銘柄)

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は参天製薬、東京エレクトロン、日本電信電話、日本瓦斯、キリンホールディングス、ソフトバンク、B I P R O G Y、日東電工、太陽ホールディングスおよびユー・エス・エスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.78% (時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。) となっています。

#### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+8.1%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率 $\Delta$ 0.2%を上回りました。(騰落率差：+8.3%)

#### <要因分析>

##### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### (業種構成)

期中、市場では、鉄鋼、繊維製品およびゴム製品などの業種が上昇した一方で、サービス業、海運業および証券、商品先物取引業などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった鉄鋼、ゴム製品、倉庫・運輸関連業の組入比率が高かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった食料品、医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、SANKYO、横浜ゴム、サンゲツ、I D E Cおよび三井住友フィナンシャルグループなどが上昇した一方、太陽ホールディングス、東京エレクトロン、大和証券グループ本社、任天堂および出光興産などが下落しました。

#### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、26,462円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,536 ( 231)	9,693,075 ( - )	4,982	9,549,033

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,242,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,303,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
ホクト	155.1	178.4	332,180
<b>建設業 (2.3%)</b>			
大林組	311	329.2	322,616
大東建託	23.8	—	—
積水ハウス	128.8	124.6	327,261
<b>食料品 (1.2%)</b>			
キリンホールディングス	154.5	165.2	339,486
日本たばこ産業	141.2	—	—
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	211.5	238	323,680
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	282.6	270	311,310
三菱ケミカルグループ	343.4	421.9	318,914
三洋化成工業	58.6	77	329,945
太陽ホールディングス	100	139	334,712
マンダム	204.9	230.6	331,833
日東電工	36.2	39.7	335,068
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
武田薬品工業	86.3	77.5	332,552
アステラス製薬	159.2	174.1	319,038
参天製薬	—	319.8	346,343
大塚ホールディングス	71.6	82.7	324,018
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>			
出光興産	96.6	109.8	312,161
ENEOSホールディングス	660.6	714.5	323,954
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
横浜ゴム	154.8	131.9	323,418
ブリヂストン	64.3	65.4	328,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	59.8	67.6	321,100
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	—	107	316,345
丸一鋼管	106.9	113.7	320,406
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
三井金属鉱業	88.3	98.9	312,029
住友電気工業	196.4	200.3	318,176
<b>金属製品 (2.3%)</b>			
三和ホールディングス	231.3	236.6	327,454
LIXIL	106.8	145.9	314,414
<b>機械 (7.8%)</b>			
アマダ	277.8	269.2	323,578
小松製作所	113.1	99.9	312,587
SANKYO	93.6	61	320,250
マックス	173.6	156.3	319,946
日本精工	362.5	449.7	317,038
三菱重工業	84.6	66.1	295,995
スター精密	192.6	193	321,731
<b>電気機器 (12.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	293.3	329.5	313,684
コニカミノルタ	601.9	569.1	311,297
日立製作所	52	—	—
三菱電機	201.5	218.5	327,531
マブチモーター	75.1	89.5	330,702
日東工業	—	125	322,250
I D E C	119.9	100	321,500
パナソニック ホールディングス	239.6	284.5	324,899
カシオ計算機	184.6	259.2	325,036
S C R E E Nホールディングス	—	29.9	327,704

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第18期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	111.4	115.2	329,126
東京エレクトロン	5.4	7.3	345,290
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>			
デンソー	35.6	46.4	322,155
いすゞ自動車	192.9	207.1	318,519
トヨタ自動車	141.3	180.3	318,590
アイシン	72.4	90.3	311,535
本田技研工業	85.6	95	314,260
S U B A R U	149.6	153.3	307,596
<b>精密機器 (1.2%)</b>			
ニコン	248.8	250.7	327,664
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
大日本印刷	101.7	—	—
任天堂	5.3	64.5	324,628
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	242.5	236.7	328,302
中国電力	312.9	—	—
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
九州旅客鉄道	119.2	112	329,952
NIPPON EXPRESSホールディングス	42.4	43.8	328,500
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	142.5	147.5	323,467
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>			
トレンドマイクロ	45.8	—	—
B I P R O G Y	—	106.4	335,692
日本テレビホールディングス	231.9	294.9	328,518
日本電信電話	90.9	85.4	340,916
ソフトバンク	207	219.3	336,954
S C S K	140.4	169.3	327,764
T K C	93.1	91.5	321,622
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
伊藤忠商事	79.5	81.5	334,557
三井物産	106.4	82.7	306,982
住友商事	159.1	142.2	316,537
サンゲツ	188.4	139.7	311,810

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
リョーサン		129.5	—	—
因幡電機産業		113.2	117.7	327,676
<b>小売業 (4.7%)</b>				
ローソン		61.9	61.7	331,329
セブン&アイ・ホールディングス		54.5	—	—
日本瓦斯		—	177.3	339,706
ヤマダホールディングス		717.7	705.2	331,444
サンドラッグ		—	95.1	332,374
<b>銀行業 (6.3%)</b>				
あおぞら銀行		116.7	129.6	304,819
三菱UFJフィナンシャル・グループ		427.7	357.3	294,915
りそなホールディングス		588.7	462.3	283,898
三井住友トラスト・ホールディングス		73.9	65.8	297,087
三井住友フィナンシャルグループ		73.3	57.3	296,241
みずほフィナンシャルグループ		198.2	160.5	292,992
<b>証券・商品先物取引業 (2.1%)</b>				
大和証券グループ本社		442.6	527.4	308,001
野村ホールディングス		569.9	605.8	292,056
<b>保険業 (3.1%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		77.3	75.5	305,775
東京海上ホールディングス		45.5	118.5	302,471
T & Dホールディングス		182.1	167.4	259,804
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
大東建託		—	25.5	322,065
野村不動産ホールディングス		105.5	112.4	318,766
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
H. U. グループホールディングス		99.2	121.7	324,208
ユー・エス・エス		158.6	150.4	334,640
日本郵政		314.9	279	302,157
メイテック		44.4	137.4	315,058
合 計	株数・金額	15,247	16,033	28,171,419
	銘柄数<比率>	88	88	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,171,419	98.6
コール・ローン等、その他	394,537	1.4
投資信託財産総額	28,565,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,565,956,868
コール・ローン等	335,281,228
株式(評価額)	28,171,419,740
未収配当金	59,255,900
(B) 負債	250,002,835
未払解約金	250,000,000
未払利息	709
その他未払費用	2,126
(C) 純資産総額(A-B)	28,315,954,033
元本	10,414,858,873
次期繰越損益金	17,901,095,160
(D) 受益権総口数	10,414,858,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,188円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,727,473,755円、期中追加設定元本額は2,914,552,805円、期中一部解約元本額は3,227,167,687円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)7,559,427,252円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,165,585,986円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,147,343,857円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)83,799,560円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)313,502,375円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)145,199,843円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,7188円です。

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,069,952,128
受取配当金	1,070,074,526
その他収益金	5,890
支払利息	△ 128,288
(B) 有価証券売買損益	1,239,680,060
売買益	2,535,596,103
売買損	△ 1,295,916,043
(C) 保管費用等	△ 47,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,309,584,326
(E) 前期繰越損益金	16,243,738,878
(F) 追加信託差損益金	4,722,347,195
(G) 解約差損益金	△ 5,374,575,239
(H) 計(D+E+F+G)	17,901,095,160
次期繰越損益金(H)	17,901,095,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。